

令和 3 年度

小美玉市水道事業会計予算書

令和3年度 小美玉市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和3年度小美玉市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水件数	15,300件
(2) 年間総給水量	4,250,000m ³
(3) 1日平均給水量	11,644m ³
(4) 主要な建設改良事業	621,215千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(収 入)

第1款 水道事業収益	853,298千円
第1項 営業収益	778,896千円
第2項 営業外収益	74,402千円

(支 出)

第1款 水道事業費用	826,832千円
第1項 営業費用	715,501千円
第2項 営業外費用	91,129千円
第3項 特別損失	202千円
第4項 予備費	20,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額296,492千円は、消費税資本的収支調整額、過年度及び当年度損益勘定留保資金で補填するものとする。）。

(収 入)

第1款 資本的収入	587,518千円
第1項 加入金	15,400千円
第2項 工事負担金	15,435千円
第3項 企業債	433,000千円
第4項 国庫補助金	123,682千円
第5項 資産売却代金	1千円

(支 出)

第1款 資本的支出	884,010千円
第1項 建設改良費	628,564千円
第2項 企業債償還金	255,446千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
上水道事業	千円 433,000	証書借入又は 証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
計	433,000			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 第1款水道事業費用のうち、第1項営業費用及び第2項営業外費用の予定支出に過不足額を生じた場合における相互間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 72,491千円

(2) 交際費 30千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、7,971千円と定める。

令和3年2月26日提出

小美玉市長

島田穰一

令和 3 年度 小美玉市水道事業会計予算実施計画

(1) 収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 水道事業収益			853,298	
	1 営業収益		778,896	
		1 給水収益	756,730	
		2 受託工事収益	1	
		3 その他営業収益	22,165	
	2 営業外収益		74,402	
		1 受取利息及び配当金	51	
		2 消費税還付金	1	
		3 長期前受金戻入	73,579	
		4 雑収益	771	
		5 国庫補助金	0	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考	
1 水道事業費用			826,832		
	1 営業費用			715,501	
		1 浄水及び配水費		184,896	
		2 受託工事費		3	
		3 総係費		146,931	
		4 減価償却費		368,669	
		5 資産減耗費		15,001	
		6 その他営業費用		1	
		2 営業外費用			91,129
	1 支払利息			86,129	
	2 消費税			5,000	
	3 特別損失			202	
		1 固定資産売却損		1	
		2 過年度損益修正損		1	
		3 その他の特別損失		200	
	4 予備費			20,000	
		1 予備費		20,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的収入			587,518	
	1 加入金		15,400	
		1 加入金	15,400	
	2 工事負担金		15,435	
		1 工事負担金	15,435	
	3 企業債		433,000	
		1 企業債	433,000	
	4 国庫補助金		123,682	
		1 国庫補助金	123,682	
	5 資産売却代金		1	
1 資産売却代金		1		

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本の支出			884,010	
	1 建設改良費		628,564	
		1 建設工事費	621,215	
		2 資産購入費	7,349	
	2 企業債償還金		255,446	
		1 企業債償還金	255,446	

水道事業会計予算
実施計画明細書

令和 3 年度 小美玉市水道事業会計予算説明書

1. 収益的収入及び支出

収 入 (単位 : 千円)

款	項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1	水道事業収益		853,298	846,653	6,645			
	1	営業収益	778,896	773,968	4,928			
		1 給水収益	756,730	752,395	4,335	給水収益	756,730	水道料金 一時使用給水料金 756,720 10
		2 受託工事収益	1	1	0	受託工事収益	1	受託工事収益 1
		3 その他営業収益	22,165	21,572	593	手数料	1,365	設計審査等手数料 360 道路占用申請手数料 15 督促手数料 680 指定業者登録手数料 310
						雑収益	20,799	下水道料金等収納事務受託料 19,838 消火栓修繕料 961
						材料売却収益	1	材料売却収益 1
	2	営業外収益	74,402	72,685	1,717			
		1 受取利息及び配当金	51	88	△ 37	預金利息	51	預金利息 51
		2 消費税還付金	1	5,000	△ 4,999	消費税還付金	1	消費税還付金 1
		3 長期前受金戻入	73,579	66,596	6,983	加入分担金戻入	26,501	加入分担金戻入 26,501
						補助金戻入	38,150	国庫補助金戻入 35,793 一般会計補助金戻入 2,357
						その他長期前受金戻入	8,928	工事負担金戻入 8,928
		4 雑収益	771	751	20	その他雑収益	771	県水電力使用料 146

(単位：千円)

款	項	目	本 予 年 度 額	前 予 年 度 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
								その他収益 625
		5 国庫補助金	0	250	0	国庫補助金	0	民生安定施設整備事業補助金 0

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1	水道事業費用		826,832	811,608	15,224			
	1	営業費用	715,501	701,314	14,187			
		1 浄水及び配水費	184,896	179,761	5,135	備消耗品費	448	浄水場及び配水用備消耗品費 維持管理・積算関係図書 320 128
						燃料費	393	ガソリン 387 軽油 4 混合油 2
						通信運搬費	2,342	浄水場電話料等 2,342
						委託料	60,028	消防用設備保守点検業務委託料 107 浄水場警備委託料 792 自家用電気工作物保安管理業務委託料 766 水質検査委託料 2,121 放射性物質検査委託料 141 漏水等修理工番待機委託料 2,910 量水器交換委託料 11,968 浄水場維持管理業務委託料 28,000 浄水場建物清掃業務委託料 755 浄化槽保守点検清掃業務委託料 50 電話設備保守委託料 126 給配水管台帳補正業務委託料 9,867 浄水場空調保守管理委託料 423 水質測定機器保守点検委託料 2,002
						手数料	85	健康診断手数料 24 給水装置(水質)検査手数料 17 量水器検査手数料 44
						賃借料	129	取水井戸敷地借上料 119

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	節		説 明	
						区 分	金 額		
								JR常磐線敷地内給水管理施設使用料	10
						修繕費	30,000	機械及び電気設備修理費 給配水管等漏水修理費	7,000 23,000
						動力費	68,000	電気料金	68,000
						薬品費	13,527	次亜塩素酸ナトリウム ポリ塩化アルミニウム 塩酸	3,217 4,792 5,518
						材料費	2,000	管継手等材料費	2,000
						補償費	1	掘削等補償費	1
						受水費	7,943	県中央広域水道受水料金	7,943
		2 受託工事費	3	3	0	工事請負費	1	受託工事費	1
						委託料	1	委託料	1
						材料費	1	材料費	1
		3 総係費	146,931	156,133	△ 9,202	給料	35,549	一般職員給料	35,549
						手当等	19,266	扶養手当 期末勤勉手当 通勤手当 時間外勤務手当 管理職手当 児童手当 退職手当組合負担金	120 9,261 501 1,848 2,616 120 4,800
						賞与引当金繰入額	4,815	期末勤勉手当繰入額	4,815

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
						報酬	1,660	水道事業運営審議会委員報酬 240 会計年度任用職員報酬 1,420
						法定福利費	10,428	共済組合負担金 9,433 共済組合組合追加費用 650 社会保険料 345
						旅費	496	普通旅費 197 費用弁償 299
						被服費	80	作業服代外 80
						備消耗品費	635	電算関係備消耗品代 188 水道関係図書代 71 水道業務用備消耗品代 376
						光熱水費	51	ガス代外 51
						印刷製本費	1,958	納入通知書印刷代外 1,958
						通信運搬費	4,009	納入通知書郵送料外 4,009
						委託料	43,601	業務委託料 41,082 経営健全化計画策定業務委託料 2,519
						手数料	2,484	金融機関口座振替手数料 802 コンビニ収納代行手数料 1,070 口座振替伝送手数料 462 車検代行手数料 66 常陽資金移動・照会サービス料 40 浄化槽法定検査手数料 44
						保険料	1,695	浄水場建物機械類共済保険料 68

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
								水道賠償責任保険料 525 水道機械設備損害保険料 659 自動車自賠責保険料 103 自動車共済保険料 126 総合賠償責任保険料 214
						賃借料	15,515	企業会計システム借上料 1,034 上下水道料金・検針システム借上料 14,114 複写機使用料 297 高速道路使用料 70
						修繕費	450	自動車修理費 350 事務用機器・事務所修理費 100
						公課費	70	自動車重量税 70
						負担金	599	日本水道協会負担金 166 茨城県中央広域水道建設促進協議会負担金 23 公共料金等暴力対策協議会負担金 10 職員研修負担金 400
						交際費	30	市長交際費 30
						食糧費	13	飲物代 13
						貸倒引当金繰入額	2,600	貸倒引当金繰入額 2,600
						法定福利費引当金繰入額	927	法定福利費引当金繰入額 927
		4 減価償却費	368,669	346,415	22,254	有形固定資産減価償却費	368,669	建物減価償却費 2,168 構築物機械及び装置減価償却費 360,490 量水器減価償却費 5,232 車両減価償却費 370

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	節		説 明	
						区 分	金 額		
								工具器具及び備品減価償却費	409
		5 資産減耗費	15,001	19,001	△ 4,000	固定資産除却費	15,000	固定資産除却費	15,000
						たな卸資産減耗費	1	たな卸資産減耗費	1
		6 その他営業費用	1	1	0	雑支出	1	雑支出	1
	2 営業外費用		91,129	90,092	1,037				
		1 支払利息	86,129	90,091	△ 3,962	企業債利息	86,129	財政融資資金支払利息 地方公共団体金融機構支払利息	28,971 57,158
		2 消費税	5,000	1	4,999	消費税	5,000	消費税納付金	5,000
	3 特別損失		202	202	0				
		1 固定資産売却損	1	1	0	固定資産売却損	1	固定資産売却損	1
		2 過年度損益修正損	1	1	0	過年度損益修正損	1	不納欠損金	1
		3 その他の特別損失	200	200	0	その他の特別損失	200	過誤納還付金	200
	4 予備費		20,000	20,000	0				
		1 予備費	20,000	20,000	0	予備費	20,000	予備費	20,000

2. 資本的收入及び支出

収 入
(単位 : 千円)

款	項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1 資本的收入			587,518	556,692	30,826			
	1 加入金		15,400	12,485	2,915			
		1 加入金		15,400	12,485	2,915	加入金	15,400
	2 工事負担金		15,435	11,883	3,552			
		1 工事負担金		15,435	11,883	3,552	工事負担金	15,435
	3 企業債		433,000	345,000	88,000			
		1 企業債		433,000	345,000	88,000	企業債	433,000
	4 国庫補助金		123,682	187,323	△ 63,641			
		1 国庫補助金		123,682	187,323	△ 63,641	国庫補助金	123,682
	5 資産売却代金		1	1	0			
1 資産売却代金			1	1	0	固定資産売却代金	1	固定資産売却代金 1

支 出 (単位 : 千円)

款	項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	節		説 明	
						区 分	金 額		
1 資本の支出			884,010	959,320	△ 75,310				
	1 建設改良費		628,564	708,729	△ 80,165				
		1 建設工事費		621,215	700,360	△ 79,145	工事請負費	601,678	配水管布設替工事費外 601,678
			委託料				19,536	配水管布設替工事設計委託料外 19,536	
			材料費				1	材料費 1	
	2 資産購入費		7,349	8,369	△ 1,020	機械及び装置購入費	7,349	量水器 7,349	
	2 企業債償還金		255,446	250,591	4,855				
1 企業債償還金			255,446	250,591	4,855	企業債償還金	255,446	財政融資資金元金償還金 95,513 地方公共団体金融機構元金償還金 159,933	

令和 3 年度 小美玉市水道事業会計給与費明細書

1. 総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)				
本 年 度	損益勘定支弁職員	9	1,420	35,549	24,167	61,136	11,355	72,491	
	資本勘定支弁職員	0							
	合 計	9	1,420	35,549	24,167	61,136	11,355	72,491	
前 年 度	損益勘定支弁職員	11	3,681	39,046	29,778	72,505	13,480	85,985	
	資本勘定支弁職員	0							
	合 計	11	3,681	39,046	29,778	72,505	13,480	85,985	
比 較	損益勘定支弁職員	△ 2	△ 2,261	△ 3,497	△ 5,611	△ 11,369	△ 2,125	△ 13,494	
	資本勘定支弁職員	0							
	合 計	△ 2	△ 2,261	△ 3,497	△ 5,611	△ 11,369	△ 2,125	△ 13,494	

手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	期末勤勉手当	通勤手当	時間外勤務 手当	管理職手当	児童手当	退職手当組合 負担金	通勤費用	合 計
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	120	14,076	501	1,848	2,616	120	4,800	86	24,167
	前 年 度	1,158	16,712	525	2,530	2,700	780	5,272	101	29,778
	比 較	△ 1,038	△ 2,636	△ 24	△ 682	△ 84	△ 660	△ 472	△ 15	△ 5,611

ア 会計年度任用職員以外の職員（一般職）

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)				
本 年 度	損益勘定支弁職員	8		35,549	23,779	59,328	11,010	70,338	
	資本勘定支弁職員	0							
	合 計	8		35,549	23,779	59,328	11,010	70,338	
前 年 度	損益勘定支弁職員	9		39,046	29,207	68,253	12,834	81,087	
	資本勘定支弁職員	0							
	合 計	9		39,046	29,207	68,253	12,834	81,087	
比 較	損益勘定支弁職員	△ 1		△ 3,497	△ 5,428	△ 8,925	△ 1,824	△ 10,749	
	資本勘定支弁職員	0							
	合 計	△ 1		△ 3,497	△ 5,428	△ 8,925	△ 1,824	△ 10,749	

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	期末勤勉手当	通勤手当	時間外勤務 手当	管理職手当	児童手当	退職手当組合 負担金		合 計
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		(千円)
	本 年 度	120	13,774	501	1,848	2,616	120	4,800		23,779
	前 年 度	1,158	16,242	525	2,530	2,700	780	5,272		29,207
	比 較	△ 1,038	△ 2,468	△ 24	△ 682	△ 84	△ 660	△ 472		△ 5,428

2. 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考														
報酬	△ 2,261	その他の増減分 △ 2,261																
給料	△ 3,497	給与改定に伴う増減分																
		昇給に伴う増減分 170																
		その他の増減分 △ 3,667		職員数の異動状況 <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>1月1日現在</th> <th>異動等</th> <th>4月1日現在</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和3年</td> <td>9人</td> <td>0人</td> <td>9人</td> </tr> <tr> <td>令和2年</td> <td>9人</td> <td>2人</td> <td>11人</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>0人</td> <td>△2人</td> <td>△2人</td> </tr> </tbody> </table> ※以下、会計年度任用職員数を除く 令和元年度退職者数 0人 令和2年度退職者数(見込) 0人		1月1日現在	異動等	4月1日現在	令和3年	9人	0人	9人	令和2年	9人	2人	11人	増減	0人
	1月1日現在	異動等	4月1日現在															
令和3年	9人	0人	9人															
令和2年	9人	2人	11人															
増減	0人	△2人	△2人															
職員手当	△ 5,611	制度改正による増減分																
		その他の増減分 △ 5,611																

3. 給料及び職員手当の状況

ア. 職員一人当たりの給与

区 分	行政職	
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	368,238
	平均給与月額(円)	416,661
	平均年齢(歳)	48
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	358,300
	平均給与月額(円)	411,658
	平均年齢(歳)	46

イ. 初任給

(単位 円)

区 分	行政職	一般会計の制度
		行政職
高校卒	150,600	150,600
短大卒	160,100	160,100
大学卒	182,200	182,200

ウ. 級別職員数

区 分	行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年1月1日現在	1 級	0	0.0
	2 級	1	12.5
	3 級	0	0.0
	4 級	2	25.0
	5 級	3	37.5
	6 級	1	12.5
	7 級	1	12.5
	計	8	100.0
令和2年1月1日現在	1 級	0	0.0
	2 級	1	11.1
	3 級	1	11.1
	4 級	2	22.2
	5 級	3	33.3
	6 級	1	11.1
	7 級	1	11.1
	計	9	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主事等	主任等	主幹等	係長級	課長補佐等	課長等	部長等

エ. 昇 給

区 分		行 政 職	
本 年 度	職 員 数(A) (人)	8	
	昇給に係る職員数(B) (人)	6	
	号 級 数 別 内 訳	2号給 (人)	
		4号給 (人)	6
		(人)	
		(人)	
	比 率 (B) / (A) (%)	75.0	
前 年 度	職 員 数(A) (人)	9	
	昇給に係る職員数(B) (人)	8	
	号 級 数 別 内 訳	2号給 (人)	
		4号給 (人)	8
		(人)	
		(人)	
	比 率 (B) / (A) (%)	88.9	

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.450	有	
前 年 度	2.250	2.200	4.450	有	
一般会計の制度	2.225	2.225	4.450	有	

カ. 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置	市町村職員退職手当 条例の規定による
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置	市町村職員退職手当 条例の規定による

キ. 特殊勤務手当

区 分	行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0
支給対象職員の比率 (%) (令和3年1月1日現在)	0
代表的な特殊勤務手当の名称	

ク. その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和 3 年度 小美玉市水道事業会計債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳
	契 約 額	期 間	金 額	期 間	金 額	収 益 的 収 入 営 業 収 益
経営健全化計画策定 業務委託	9,889	令和2年度	7,161	令和3年度まで	(2,519)	2,519
	9,680				2,519	

備考 「当年度以降の支払義務発生予定額」中()は本年度支払予定額を示す。

「当年度以降の支払義務発生予定額」中下段の額は、契約額に対する予定残額を示す。

令和 3 年度 小美玉市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

	(単位 円)		(単位 円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	3,869,766	建設改良企業債による収入	433,000,000
減価償却費	368,669,000	建設改良企業債償還による支出	△ 255,445,077
受取利息及び受取配当金	△ 51,000	その他	0
支払利息	86,129,000	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>177,554,923</u>
固定資産除却費	15,001,000		
未収金減少額(△は増加)	△ 5,803,402	資金増加(又は減少)額	66,242,923
未払金の増加額(△は減少)	0	資金期首残高	530,760,625
たな卸資産の減少額(△は増加)	101,726	資金期末残高	<u>597,003,548</u>
長期前受金戻入額	△ 73,579,000		
賞与引当金増減額	△ 800,000		
貸倒引当金増減額	200,000		
小計	<u>393,737,090</u>		
利息及び配当金の受取額	51,000		
利息の支払額	△ 86,129,000		
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>307,659,090</u>		
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 572,089,000		
国庫補助金による収入	123,682,000		
工事負担金による収入	15,435,000		
加入分担金による収入	14,000,000		
その他	910		
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 418,971,090</u>		

令和2年度 小美玉市水道事業会計予定損益計算書（前年度）

（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	688,080,000		
(2) 受託工事収益	0		
(3) その他の営業収益	20,414,091	708,494,091	
2 営業費用			
(1) 浄水及び配水費	155,257,473		
(2) 受託工事費	0		
(3) 総係費	147,796,075		
(4) 減価償却費	348,433,257		
(5) 資産減耗費	30,394,036		
(6) その他営業費用	0	681,880,841	
営業利益			26,613,250
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	88,347		
(2) 国庫補助金	0		
(3) 長期前受金戻入	76,835,611		
(4) 雑収益	1,145,059	78,069,017	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	89,023,892		
(2) 雑支出	0	89,023,892	△ 10,954,875
經常利益			15,658,375
5 特別利益			
(1) その他特別利益	0	0	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	0		
(2) 固定資産売却損	0		
(3) その他特別損失	269,400	269,400	△ 269,400
当年度純利益			15,388,975
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			50,000,000
当年度未処分利益剰余金			65,388,975

令和2年度 小美玉市水道事業会計予定貸借対照表（前年度）

（令和3年3月31日）

		資 産 の 部		
		円	円	円
1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 土地		194,909,726	
	ロ 建物	159,880,575		
	減価償却累計額	<u>△ 99,279,732</u>	60,600,843	
	ハ 構築物及び機械装置	16,228,372,701		
	減価償却累計額	<u>△ 6,609,697,979</u>	9,618,674,722	
	ニ 量水器	56,658,810		
	減価償却累計額	<u>△ 26,540,445</u>	30,118,365	
	ホ 車両及び運搬具	9,991,000		
	減価償却累計額	<u>△ 8,075,001</u>	1,915,999	
	ヘ 工具器具及び備品	11,972,425		
	減価償却累計額	<u>△ 8,282,742</u>	3,689,683	
	ト 建設仮勘定		0	
	有形固定資産合計		<u>9,909,909,338</u>	
	固定資産合計			9,909,909,338
2	流動資産			
	(1) 現金預金		530,760,625	
	(2) 未収金		299,043,520	
	貸倒引当金		<u>△ 2,400,000</u>	
	(3) 貯蔵品		10,682,842	
	(4) 前払金		0	
	(5) その他流動資産		1,600,000	
	流動資産合計		<u>839,686,987</u>	
	資産合計			<u>10,749,596,325</u>

負債の部

円

円

円

3	固定負債			
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	5,074,873,019		
	企業債合計		5,074,873,019	
	固定負債合計			5,074,873,019
4	流動負債			
(1)	企業債			
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	255,445,077		
	企業債合計		255,445,077	
(2)	未払金		54,920,961	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	6,542,000		
	引当金合計		6,542,000	
(4)	その他流動負債		1,648,813	
(5)	預り金		37,809,701	
	流動負債合計			356,366,552
5	繰延収益			
	長期前受金		4,704,247,658	
	収益化累計額		△ 1,825,102,260	
	繰延収益合計			2,879,145,398
	負債合計			8,310,384,969

		資 本 の 部		
		円	円	円
6	資 本 金			1,861,205,796
7	剰 余 金			
	(1) 資 本 剰 余 金			
	イ 加 入 分 担 金	5,919,006		
	ロ 補 助 金	92,085,702		
	ハ その他資本剰余金	14,961,577		
	資 本 剰 余 金 合 計		112,966,285	
	(2) 利 益 剰 余 金			
	イ 減 債 積 立 金	217,877,300		
	ロ 利 益 積 立 金	181,773,000		
	ハ 任 意 積 立 金	0		
	ニ 当年度未処分利益剰余金	65,388,975		
	利 益 剰 余 金 合 計		465,039,275	
	剰 余 金 合 計			578,005,560
	資 本 合 計			2,439,211,356
	負 債 資 本 合 計			10,749,596,325

令和3年度 小美玉市水道事業会計予定貸借対照表（当年度）

（令和4年3月31日）

		資 産 の 部		
		円	円	円
1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 土地		194,909,726	
	ロ 建物	159,880,575		
	減価償却累計額	<u>△ 101,447,732</u>	58,432,843	
	ハ 構築物及び機械装置	16,778,111,701		
	減価償却累計額	<u>△ 6,970,187,979</u>	9,807,923,722	
	ニ 量水器	64,006,900		
	減価償却累計額	<u>△ 31,772,445</u>	32,234,455	
	ホ 車両及び運搬具	9,991,000		
	減価償却累計額	<u>△ 8,445,001</u>	1,545,999	
	ヘ 工具器具及び備品	11,972,425		
	減価償却累計額	<u>△ 8,691,742</u>	3,280,683	
	ト 建設仮勘定		0	
	有形固定資産合計		<u>10,098,327,428</u>	
	固定資産合計			10,098,327,428
2	流動資産			
	(1) 現金預金		597,003,548	
	(2) 未収金		304,846,922	
	貸倒引当金		<u>△ 2,600,000</u>	
	(3) 貯蔵品		10,581,116	
	(4) 前払金		0	
	(5) その他流動資産		1,600,000	
	流動資産合計		<u>911,431,586</u>	
	資産合計			<u>11,009,759,014</u>

		負債の部		
		円	円	円
3	固定負債			
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	5,247,475,769		
	企業債合計		5,247,475,769	
	固定負債合計			5,247,475,769
4	流動負債			
(1)	企業債			
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	260,397,250		
	企業債合計		260,397,250	
(2)	未払金		54,920,961	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	4,815,000		
	ロ 法定福利費引当金	927,000	5,742,000	
(4)	その他流動負債		1,648,813	
(5)	預り金		37,809,701	
	流動負債合計			360,518,725
5	繰延収益			
	長期前受金		4,857,364,658	
	収益化累計額		△ 1,898,681,260	
	繰延収益合計			2,958,683,398
	負債合計			8,566,677,892

		資 本 の 部		
		円	円	円
6	資 本 金			1,911,205,796
7	剰 余 金			
	(1) 資 本 剰 余 金			
	イ 加 入 分 担 金	5,919,006		
	ロ 補 助 金	92,085,702		
	ハ その他資本剰余金	14,961,577		
	資 本 剰 余 金 合 計		112,966,285	
	(2) 利 益 剰 余 金			
	イ 減 債 積 立 金	217,877,300		
	ロ 利 益 積 立 金	181,773,000		
	ハ 任 意 積 立 金	0		
	ニ 当年度未処分利益剰余金	19,258,741		
	利 益 剰 余 金 合 計		418,909,041	
	剰 余 金 合 計			531,875,326
	資 本 合 計			2,443,081,122
	負 債 資 本 合 計			11,009,759,014

注 記 表

1 重要な会計方針に関する事項

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法とする。ただし、先入先出法によることが適当でないものについては、個別法によることができる。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物	15～60年
構築物・機械及び装置	10～60年
量水器	8年
車両及び運搬具	4～5年
工具器具及び備品	2～8年

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当は一般会計との「退職手当組合負担金に関する覚書」を取り交わし、茨城県市町村総合事務組合負担金条例に基づく退職手当組合負担金を負担しているため、退職引当金は計上していない。

ロ 賞与引当金

職員の期末勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記
該当なし。

3 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 令和3年6月において、令和2年12月分から令和3年3月分の期末勤勉手当及びそれらに係る法定福利費を支給することになるため、賞与引当金6,542,000円を取り崩した。